

(平成30年7月19日)

部等名

企業局

件名	平成29年度山梨県公営企業会計決算概要について（報告）
経緯	1 地方公営企業法第30条第1項の規定に基づき、管理者は平成29年度企業局3事業の決算を調製し、平成30年5月31日、知事に提出した。 2 監査委員への概要説明は、7月24日に行う。 3 本決算は、監査委員の審査を受けた後、定例県議会の認定に付される。
内容	企業局が経営している、電気、温泉及び地域振興の3事業の決算の概要は、次のとおりである。  1 電気事業 (1)業務実績 早川及び笛吹川水系、塩川、小水力の24発電所で、4億1,105万キロワットアワーの電力を供給した。分解点検工事等による発電所の長期停止等により前年度に比べ12.7%減少した。 (2)損益状況 収益は、電力受給契約の更改に伴う電力料収入の増加等により、前年度に比べ6億797万円増の44億7,713万円となった。 費用は、天科発電所改修事業等による修繕費の増加等により、前年度に比べ7億8,266万円増の38億1,194万円となった。 その結果、純利益は、前年度に比べ1億7,468万円減の6億6,519万円となった。  2 温泉事業 (1)業務実績 県営温泉は、6本の源泉から給湯契約数494口に対し73万7,604m <sup>3</sup> の給湯を実施した。旅館・ホテル等の経費削減対策等の影響による使用量の減少により、前年度に比べ5.1%減少した。 (2)損益状況 収益は、給湯量の減少等により、前年度に比べ833万円減の1億3,542万円となった。 費用は、改修工事の完了による撤去費の減少等により、前年度に比べ2,608万円減の1億3,508万円となった。 その結果、34万円の純利益となり、2年ぶりの黒字となった。  3 地域振興事業 (1)業務実績 丘の公園を指定管理者制度及び利用料金制により管理運営した。平成29年度の有料施設利用者数は23万1,366人で、通年の集客に努めた結果、前年度に比べ2.3%増加した。 (2)損益状況 収益は、指定管理者納入金1億5千万円を含む1億5,021万円、費用は、減価償却費の減少等により、前年度に比べ290万円減の1億4,442万円となった。 その結果、純利益は、前年度に比べ203万円増の579万円となった。

(お問合せ先：企業局総務課長 高野 内線5910 直通055-223-5382)